

# 社会福祉における構造Ⅱ機能論的理解

——孝橋正一教授の批判に答える——

嶋 田 啓 一 郎

- 一 社会体制論に基づく実践行動理論
- 二 社会福祉の課題と人間行動科学
- 三 社会福祉における「社会的なるもの」
- 四 資本支配に対する生活構造の防衛
- 五 社会関係における本質と現象との関係
- 六 社会福祉の本質と構造Ⅱ機能論的理解
- 七 人間行動科学の問題点
- 八 社会科学概念と社会福祉学の構成
- 九 社会福祉の補充性と社会福祉運動

## 一 社会体制論に基づく実践行動理論

世界経済の急激な成長のなかで、経済開発と社会開発とのヒズミが、嘗って無く深いみぞをあらわにしてきた最近約廿年のあいだに、とりわけ経済成長率の高い日本社会では、社会福祉の理論家は、多かれ少なかれこのヒズミの根源に視線を向け、資本主義の日本的展開に顕著に示されている資本蓄積優先政策が、ひとり労働者・農民のみならず、一層

社会福祉における構造Ⅱ機能論的理解

広汎な階層に亘って、国民大衆の生活を侵害し、そこからさまざまの社会的不充足や不調整を惹き起している事実を擬視せざるを得ない。この不充足・不調整への対策として推進される公私の社会福祉活動が、その現象形態において、協同体思想や巷間の測隠の情の結晶たるかのごとき相貌を呈しながら、その内面においては、利潤追求を本命として、個人主義的な打算的合理性をもって、社会秩序を支配しようとする資本主義本来の約束に従って、資本蓄積本位の社会的施策に終始しようとする資本の運動法則を鉄の限界線として、その限界内で国民の最低生活を維持し、社会の生活秩序の安定を計ろうとする本質は、社会的に体験される諸事実、殊に現実の社会福祉機関・施設等の在りのままの姿のなかで、たとえ社会科学的思想に馴染むことが少いとしても、ある程度の実態観察のまなこをもつ人であるならば、容易に直感し得るところである。

一般に、科学は事物の法則を知って事物を支配することを課題としているが、特に社会科学は、自然史を対象とする自然科学とは違って、社会的人間の複雑な歴史的な法則を対象としている。ここでは科学は、歴史の実証的研究を媒介として、社会的存在の実証的理論を導き出し、それは社会生活の内包する価値意識・価値判断・価値基準のごとき一連の諸変数と結びついて、一定の政策的認識に到達する。勿論、社会科学の一環としての政策学は、いかに人間にとって主観的な価値判断を取扱うにもせよ、それが科学であるかぎり、その客観化認識の特質に従って、一切の政策実践を客観的、存在論的に考察するのであって、主観の規範的な色眼鏡をもって、客観的事実を聊かも歪曲することがあってはならない。

しかし政策学の社会科学の客観性への忠実さということは、政策学を「科学する」主体者としての社会学者の世界観、人生観を沈黙せしめることにはならない。資本主義社会体制の客観的考察は、飽くまで厳格な客観化認識に従うが、彼の世界観、人生観に基く価値観は、市民社会的法則を無条件に受容し、その温存に献身することを許さず、却って体制順応に堪え難い問題意識を抱かしめることを妨げるものではない。科学が、その客観化認識によって抉り出す社会的

現実態の運動方向を、的確に認識するがゆえにこそ、科学者としての良心は、市民社会を克服するために、資本主義社会の批判という科学的活動に、一段と熱意を傾倒しようとする幾多の人々の実例を、私たちは身近かに知っている。社会福祉学のごとき、社会科学のなかでも、特に、社会的実践の学としての政策学に属する分野に挺身する学徒にとって、社会変革の問題は、まさに学問主体者の「良心の試金石」と云うべきものである。

資本主義社会の醸成する人間疎外的環境について、その実態研究の進むにつれ、一段と憂慮を深め、病身のまま聊かの社会的活動に係わり、みずからは疾風怒濤時代に歩み寄る想いのする我が人生行路で、孝橋正一教授は私にとって、まことに魅力に富む人物である。それは、社会福祉学研究者の忘れてはならない理論構築の一基点を、異常とみるほどの学問的執念をもって、厳格に固守し続ける人である。孝橋氏は「社会事業」を、「資本主義制度の歴史的・社会的規定のなかで把握し、資本の運動法則、資本主義的蓄積の絶対普遍的法則、労働者階級の貧困化法則を前提ないし条件として、社会科学的方法論に基いて社会事業の本質を説明しようとする」立場を貫いて、揺らぐことのない『社会事業の基本問題』を、稿を重ねて指摘し続けてこられたのである。シニークスピアは、『ジュリアス・シーザー』のなかで、「臆病者は死ぬまで幾度も死ぬ。勇者はたった一度のほか死の味を知らぬ。」と云わしめているが、孝橋氏の一徹な態度はまさに勇者の陣営に属する。私が、彼に注目し、彼に親しみを感ずるのは、その変らざるプロレタリアートへの忠誠の態度である。

いまから廿一年前、私は「社会保障の基本的性格」(一九五二年四月、同志社大学『人文学』第七集、一一二七頁)を記して、ビバリッチ報告が、社会保障を民主主義の勝利の結晶として、国民協同体的要求の自己貫徹過程を意味するものと理解する立場をとっているのに対して、これを批判したことがある。国際労働局一九四二年報告書『社会保障への途』(Approach to Social Security)は、諸国の社会扶助と社会保険が一つの社会保障体系への歩み寄りの動向を示しつつあることを指摘して、「結局、社会扶助が中心か、社会保険か中心か判明しないようになる。そしてそこにはただ国家的

な社会保障制度が存続するとしか言い得ないことになるであろう。」と予言したが、年を同じくして公表されたビバリツヂ報告について、私は「社会保障は、国民の一般安寧福祉のために存在する福祉国家の課題として、『普通の人の幸福』を約束する民主主義の栄光として、讃歌のうちに語られもする。しかしその成立の真因をさぐる者は、その讃歌の基調をなすものが、実は哀歌の諧音を秘めていることを指摘せざるを得ない。」(同論文七七八頁)と述べ、「結局、国庫負担部分の増大を要件とする社会保障こそは、国の責任においてという名分をもって、実質的には、労働者階級の負担増加、即ち必要労働部分の支出増加において行われる社会政策であるということ認識しておかなければならない。同時にまた独占資本主義下の窮乏化現象の深刻化は、社会保障をもってはもはや処理し得ない社会的要救護性を広汎に巢食わせ、社会保障制度における社会保険の拡充は、その補完制度としての機能をもつ社会扶助制度に必然的に繋がらざるを得ぬ」(同論文一〇頁)として、「社会保障と社会扶助との渾然融合」(松本浩太郎氏)と呼ばれる社会保障の成立過程が、岸本英太郎教授の分析に見られるように、「社会保障の発展ではなく、資本制生産の深刻な危機における社会保険の危機的転落形態に外ならない」という批判(同教授『社会政策論の根本問題』昭和二五年、三七頁)に耳を傾けようとしたのである。

この考え方は、私の学問研究にとって云わば「初心」であり、世阿弥の「初心忘るべからず、その時々初心忘るべからず、老後の初心忘るべからず」という『花伝書』の言葉にいう「老後の初心」としても、いつまでも私の思想・学問の基盤となることであろう。社会保障、また社会福祉の基本的性格を理解するに当って、資本制社会のメカニズムを基点とする立場から、私にとっても、幸橋氏の諸論稿に示された視点は、社会福祉問題思考の出発点となる共通の土俵を築くものとして、教示されるどころ極めて大であって、つねに注意深く読み続けてきたのである。

私にとって最も重要な学問的課題は、社会福祉実践に身を挺する兄弟姉妹たちに、その実践にアプローチするに必要な科学的態度と、その本質論に基いて、現場的実践の技能あるいは手法に関する体系的理論を提供し得るような、有効

適切な社会福祉理論を樹立することである。近年の日本社会福祉学会のいわゆる「造反期」に、現場ワーカーから切実な要求として訴えられたのは、現場の困難な事情に挑み、的確なクライアント処遇を遂行し、あるいはまた対応性ゆたかな制度企画を担当するにふさわしい理論的足場を提供せよ、ということであった。現場と大学とが地続きに連繫し、相互に固有な機能を結び合わせることによって、協力一致の体制を確立することの必要は、誰にも痛切に感じられながら、両者には尙尠なからぬ間隔があつて、私たち学者の築き上げてきた理論が、現場活動家の日常実践に、不可欠の武器としての威力を発揮し得ていないという現場からの嘆息は、実践科学への執念を生命とする私たちの胸に、深く突き刺さるものがあった。

社会福祉研究というこの歴史の浅い学問的領域にあつて、社会福祉従事者の専門性確立を可能ならしめるための努力は、全国学界の同志たちの等しく念願とするところである。私は私なりに、現場を直視し、国の内外の実践家および学者者に教えを求め、社会福祉学開拓の一翼を担おうと努めてきた。それが開拓の任務に属するかぎり、前途に横たわる壁は厚く、既に敷かれたレールの上を驀進する機関車のように、威勢のよい突進振りを示すことはできない。正直のところ、且つは進み、且つは止まり、そのためはいいつも私を臆病にする。勇者はたった一度のほか死の味を知らぬで済むというのに、まこと臆病者は死ぬまで幾度も死を味うのである。可成り草稿を纏めたところで、書房に約束の『社会福祉大系』は、文字通り「棚上げ」にして、相変らずの心労を重ねているのは、社会体制論に基礎を置く実践行動の理論が、世界の学問の発展段階では、しかも浅学非才の身には、まだまだ越えさりゆくべき幾山河をひかえているからである。

## 二 社会福祉の課題と人間行動科学

私は、社会福祉を次の如く定義する。

社会福祉における構造Ⅱ機能論的理解

## 社会福祉における構造Ⅱ機能論的理解

社会福祉とは、その置かれたる一定の社会体制のもとで、生活上の基本的欲求をめぐって、社会関係における人間の主体的および客体諸条件の相互作用より生起する諸々の社会的不足、あるいは不調整現象に対応して、個別的または集団的に、その充足・再調整、さらに予防的処置を通して、諸個人または集団の社会的機能を強化し、社会的に正常な生活標準を実現することによって、全人的人間の統一的人格を確保しようとする公的並びに民間的活動の給体を意味する。これらの諸活動は、損傷された能力の回復、個人的・社会的資源の提供、および社会的機能障害の予防の三機能を包含する。

定義とは、もともと分類指示的たるとともに、本質指示的任務を担うべきものである。ここでは、私は、現代日本の社会福祉活動が、その置かれたる一定の社会体制、即ち資本主義体制の社会構造の鉄の拘束のもとで展開される基本的生活欲求の不充足ないし不調整に対応することを大前提として、その本質的条件の限界内で推進される社会福祉実践の課題を指摘しようと努める。定義は、その人の学問的水準の結晶であるから、学究的努力の進展につれて、定義は書き換えられる運命にあると云うべきであるが、日本社会福祉学会『社会福祉学』創刊号（一九六〇年）の拙稿「社会福祉と諸科学——社会福祉研究の方向をもとめて」に記した定義以来、真意を示すには舌足らずの憂いを伴いながら、大体同様の表現を維持し続けてきたのである。

私の社会福祉研究における関心は、社会的実践の学としての社会福祉学建設をめざすことによって、資本主義体制の必然的に惹起する大衆の生活構造への侵害に対して、その生活防衛のための援助過程に挺身する社会福祉従事者の誤らざる対応の足場を築くことを中心とした。従って、例えば拙稿「専門社会事業の問題点——日本ソシアル・ワーカー協会の育成のために」（同志社大学『人文学』第五七号、一九六二年）、あるいは「社会福祉と専門職制度——ソシアル・ワーカー協会の前進のために」（同志社大学『評論・社会学』第二号、一九七一年）の示すように、研究の焦点はつねに社会福祉従事者であり、その社会福祉実践の置かれている体制的位置と、その体制の内部で、かれらの推進すべき実践行動の科学的組み立てとの両側面を解明することが、社会福祉学の課題として必要であると考えた。

社会福祉実践の本質的前提として、何よりも先ず体制的メカニズムのもとに、資本の運動法則が必然的に展開する社会的諸政策の資本蓄積本位的体系が、社会福祉に課する体制温存的役割を嚴格に見究めることが、社会福祉活動の無批判的な自己陶醉を免れるために必要である。社会福祉には、誰れはばかることなく大手を振って展開される資本家本位の活動もあれば、権力支配に淵源する官製の福祉事業も現存する。それについての洞察力をもつ社会福祉活動家が、資本主義社会のこの体制的制約のもとで、それに侵害されつつある大衆の生活構造を防衛する社会的任務を遂行するためには、その実践行動の体系的理論を奈辺に求むべきであるのか。

社会福祉の対応する社会的不充足や社会的不調整は、資本主義社会の社会関係に固有な、人間の主体と客体、パーソナリティと環境との接点に生起するのであるから、その原因に構造Ⅱ機能的に対応する科学的方法を探求しなければならぬ、というのが、私の研究における最初の着眼点であった。それには、近年の学界では、社会関係における個人と集団や制度との機能的相互適関を問う人間行動科学(a science of human behavior)の研究が進められている。それは、社会体制論的基础から出発するものではなく、資本主義社会そのものの問題性を、諸現象の奥底に洞察するものではないから、そのまま私たちの理論的体系となることはできないが、社会生活に関する未開の分野を探求するこの総合的学問方法を無視して、資本主義社会の批判的研究のみが独走するのでは、社会福祉学の建設は不可能であると考えたのである。社会体制論的観点に立つ私たちとしては、体制的理解のもつ理論的構造の当然の帰結として、社会関係における物質的關係とイデオロギー関係の高度の綜合理論の立場から、「人間行動科学をさらに一段と深めて、現実科学としての社会科学の基盤の上に位置付け、それらの不調整現象を、その根底にある社会体制の矛盾から、相互連関的に研究する必要がある。」(拙稿「社会福祉と社会体制—社会科学的方法論の探求」同志社大学『人文学』第九七号、一九六七年)と主張したのである。学問的方法としての「人間行動科学」そのものは、世界の学究者の研究発展につれて、変遷の波に追いやられ、いずれは過去のなものとなるかも知れない。一学派の擁護・防衛が私の願うところではない。大切なことは、

人間社会の研究におけるその総合的研究の態度そのものである。

このとき、孝橋氏は『社会科学と社会事業』（昭和四四年）を著わされ、「社会事業論争」の項に一章を設けて、私の理論の問題点とその批判を行われたのであるが、さらにこのたび『続・社会事業の基本問題——社会科学的方法論による批判的研究』（昭和四八年）を公刊され、前著の論点に加えて、その後の拙論文「社会福祉とソシアル・アクション」（『評論・社会科学』第三号、一九七一年）に対する批判を添えていられる。両書ともに「嶋田理論は終極的に破産するほかはないものに転落している」という、学問を天職とする者を批判することばとしては最大級の表現をもって、批判にこれ努める戦鬪的論文となっている。わが国の諸研究者を一堂に並べて、快刀乱麻の断罪を続ける想いのするこれらの書は、まことにゆるぎなき「執念」の獅子奮迅の風貌をあらわにしている。その論法には鋭い観察力が基礎になっていて、学ぶところが尠くない。

実のところ、「友はその長所において交わる」ことをつねに信条とする私には、孝橋理論の長所を学び、その滋味を吸収すれば足りるのであって、これらの書の各所に起伏する感情の波に誘い出されて、「論争」の表題のもとに提出されている批判に受け答えるというよりも、自己の見解を積極的に築き上げることの方が、一層私には意味あることのように思われる。しかし同僚や学生諸君から、孝橋論文によって私の真意が世に誤り伝えられているのではないかという憂慮を幾たびか聞かされているので、その範囲で小稿を記しておきたいと願うのである。とは云え、孝橋論文は、少くとも私への批判点に関する限り、若干の不幸な誤解とともに、学問的方法論そのものの根本的な相違に基いているのである。ある学界先輩は、孝橋氏の理論体系は、マルクス主義的分析に基く固定的な「社会科学」概念に依拠するものであって、「論争」の帰趨は、既に立ち入る前から予想されるところであり、それほど生産的意味をもつとは考えられない、と批評されているけれども、理論的前進を願う私としては、真意を伝え、学究者として、共に考えて貰いたいと願うことがあるのである。尤も孝橋氏のごとく、多年に亘って一つの定まった論法を固守してこられているものを、私



のようにつねに初学者の想いで、試論的に自分にとって未知の分野を切り拓こうと辛苦している者の所説では、十分な説得力をもって、学問的方法論に相い通じ合うものをもち得ることは不可能であるのかも知れない。

### 三 社会福祉における社会的なるもの

孝橋氏の論述が、私の真意を世に誤解せしめることを懸念する第一点は、社会福祉における「経済的なるもの」に対する「社会的なるもの」の関係にかかわる。孝橋氏に依れば、私が故竹中勝男教授の理論の遺伝的継承者として、「竹中氏の社会問題対策における『経済的なるもの』と『社会的なるもの』とを対照的に区別し、社会政策の成立のモティーフが前者であるのに対して、社会事業のそれは後者であり、また後者の基底的重要性を指摘するとともに、『社会的なるもの』への憧憬と展開に社会事業の本質をもとめようとされた。……嶋田氏は竹中理論を拠り所として、その構想の基本的部分をほぼそのまま受けつぎ、ある場面ではその理論の弱点を補修し、他の場面では竹中理論の正しい設定を歪曲・改悪して自らの理論を築いてこられたのであった。」(孝橋氏『社会科学と社会事業』(以下第一書と略称)二二九頁)

孝橋氏の解釈によれば、「日本の社会政策理論の伝統が、経済的視点からの労働力政策対象ならびに内容にもつことに対する抵抗と、そこからの脱出を社会的視点に立つ社会事業理論にもとめようとした」竹中理論(第一書)を私が継承し、その竹中理論にいう「社会的なるもの」を *psycho-socio-cultural* なものとして展開した(同二三頁)であり、また『経済』Ⅱ『社会政策』の体制的制約に対する『社会』Ⅱ『社会福祉』の体制克服的願望性にそのまま引継がれた。(孝橋氏『統社会事業の基本問題』(以下第二書と略称)一五六頁)のである。もしこのように、私が経済的基礎を離れた単に心理・社会・文化的なものゝの総体としての「社会的なるもの」の基盤の上に、「人間関係論的体系への親近性」(第二書、一五六頁)を主軸とする社会福祉の固有の領域を設定しているというのであれば、確かに社会福祉は体制論の基

## 社会福祉における構造Ⅱ機能論的理解

礎的視点を失うものであり、それは私の力学的総合理論の根幹を崩すものとなってしまふ。

私が拙稿、竹中勝男氏追悼号論文「転換期の社会福祉論——竹中勝男『社会福祉研究』を中心として」（同志社大学『人文学』第四六号）において、竹中氏の「社会的なるもの」の主張を積極的に評価しようとしたのは、戦後の大河内・服部論争におけるマルクスの社会政策把握の立場、即ち「工場立法・労働保護立法理解のための二つの相互不可分の二重の『鍵』」つまり「経済的Ⅱ社会的『鍵』」における大河内教授の「社会的な理解の『鍵』」の「放棄」への疑問を念頭に置いていたからである。私は、右の追悼論文に先立つ年、大河内一男・岸本英太郎編『労働組合と社会政策』（昭和三四年）に、孝橋氏の論文と肩を並べて、「労働組合と労働者福祉活動」の一文を記したとき、次のように述べた（同書、六三頁）。

私は、その著『社会政策の基本問題』（昭和一五年）以来の大河内一男教授の社会政策理論に対して、その深い学恩を感謝するものの一人である。しかし教授が、その著『社会政策の経済理論』（昭和二七年）の「社会政策と階級闘争」なる論文において、マルクスによって示された社会政策把握の立場、「工場立法・労働立法理解のための二つの相互不可分の二重の『鍵』」即ち「経済的Ⅱ社会的『鍵』」のうち、「社会的な理解の『鍵』」は教授によって「放棄」され、「社会的必然性の社会政策の端初的且つ基本的形態の本質規定への導入の否定」がみられるという服部英太郎教授の批判に答えて、マルクスが多くの箇所を敘述のなかで、労働立法は資本に対する労働階級の「闘争」によって生れるものであると主張している真意は、その闘争過程が、商品たる「労働力」のものはや「労働力」たることをやめる過程ではなく、あくまで闘い抗争する「労働力」への成熟の過程として把握せんとするものであり、「二重の『鍵』」は実は「二重」ではなく、「ただ一つの鍵が存在しているのである」と解説されるとき、私はマルクスの理解如何の問題を離れて、大河内教授の立場の最も根底となる部分に対して疑問を抱かざるを得ない。

労働運動の形成する社会的勢力は、いかに資本家のまなこ或は「経済」学者の視角からは、単に社会政策成立の必要性を實現せしめるための契機となるに過ぎず、社会政策自体にとって非本質的部分と理解せられるにもせよ、社会の現実関係を分析する社会

学的視角からは、社会の本質的部分を意味するのである。労働者の単に労働力ではなく、「労働者」としての人格的要求に根差す社会保障要求は、政治を場処として、資本の側からの労働力完全要求と交渉し、拮抗し合い、その力關係によって、社会保障の広さ、高さが決定される。この資本(家)と労働者人格との異質的な二つの力の抗争において、資本みずからは労働者の醸し出す社会的不安を勘定にいれながら、あくまで資本蓄積のための労働力合理化過程として、社会政策を推進するであろうが、労働者みずからは、却って資本主義社会における労働搾取の事実を契機として、「労働者」防衛の社会秩序の形成に向うのである。しかし資本主義経済社会は、それが資本家的蓄積を基礎とする社会であるかぎり、「資本蓄積を妨げないかぎり」においての社会政策」という鉄の限界線に常に直面せざるを得ない。労働運動の未だ弱体な今日の社会においては、これら二つの異質的な力の対立は、資本の支配的圧力の君臨を許しているけれども、労働運動を主軸とする社会運動の進展は、この鉄の限界線を激しく揺り動かし、後退せしめようとする。」

ここにやや長文の引用をもつて、特に注意を求めようとしたのは、社会政策の理解に当って、その資本家優先の社会的現実において、労働力保全への資本家的要求が、一方的に自己貫徹しようとしている事実とともに、資本の運動法則に抵抗して、労働力の担い手たる労働者の生活構造防衛の社会的勢力がいかに今日的段階において尚弱体であろうとも、毅然として自己の社会的存在を主張し、社会的勢力の強化をめざして闘っていることを前提として、「経済的」社会的「鍵」の認識が、不可欠の条件となることを、明らかにしたいと願うからである。

労働の現場において、労働力の担い手として、労働力を生産し販売する労働者が、経済活動の主体とはなり得ず、単なる労働力そのものとしてしか存在し得ず、労働者主体が経済から疎外されている現実態の認識から、大河内理論は、労働市場を買手(即ち資本家)の論理の一方通行的な合理性をもつて、社会政策を割り切ろうとしたのである。右の拙文に「資本家のまなこ或いはまた『経済』学者の視角」と記し、特に括弧入りの「経済」学者を挙げたのは、勿論この労働者を社会政策から締め出された大河内教授を念頭に置いてのことであって、その問題を指摘したいと考えたからで

ある。

社会政策において、労働力はその担い手たる労働者主体と不可分離の関係にある。従って社会政策は、二重の論理、即ち資本の論理とともに、労働者の「生活構造」の論理を担わざるを得ない。資本の論理は生産過程の論理であるが、労働者は生産過程とともに、それからはみ出した消費過程の論理をもち、ここにまた労働者の主体回復の当面の可能性が孕まれている。生活構造において、消費過程は経済的な事柄であるとともに、生活内容を形成する基本条件として、資本の論理の一面的貫徹に対して抵抗する社会的・政治的論理に繋がっている。大河内氏の「経済」学における社会政策自体にとっては、非本質的と理解せられるにもせよ、社会の現実関係を分析する社会学的視角からは、生活構造防衛をめぐす社会的勢力が、社会の本質的部分たることを意味すると云ったのは、この間の事情を表現しようとしたのであるが、その真意のもつニュアンスをあらわにするのには、いかにも舌足らずの表現であったと思う。

竹中氏は、「社会政策の固有の範囲が労働政策にありとするならば、社会事業のそれは労働関係を含まない生活的社会関係の調整活動にある。社会政策の対象たる人は、労働関係に於ける集团的、階級的人間であるのに対して、社会事業のそれは、社会生活、特にその消費的日常生活に於ける個人乃至は家族である。」（竹中勝男『社会福祉研究』一九四九年、一四四頁）として、社会事業のみに生活的社会関係の調整の任務を負わしめようとしていられるのに対して、私は「社会政策を通じて、労働者の社会的勢力関係の増大」（拙稿「労働組合と労働者福祉活動」『労働組合と社会政策』六四頁）する側面を重視し、労働者の生活要求が、資本運動の一定の限界線のなかで社会政策に反映し、社会保障、企業の厚生福利活動、而して労働組合自体の手による生活協同組合、労働金庫、共済活動などの消費的日常生活に係わりをもつ事情を明らかにしようとしたのである。それは、消費が経済学的範疇に属するかぎり、当然狭義の「経済的なるもの」に属するけれども、消費を通して実現する生活構造確立の志向は、利潤追求における資本蓄積本位の運動法則を中心に展開する経済活動とは、焦点を異にする社会的存在に眼を向けているのである。私が、この生活構造本位に展開する社会的

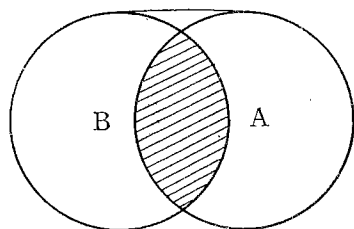
勢力を焦点として、それが狭義の、即ち資本運動法則の動きに集中する「経済的なるもの」に對比される「社会的なるもの」として区別しようとしたのは、マルクスの「経済的」社会的「鍵」の理論に示唆されて、そのうち大河内教授の放棄されようとした「社会的な理解の「鍵」」を、社会政策および社会福祉において、重視すべきであると考えたからである。

ウェルナー・ゾンバルトが経済性向 (Wirtschaftsgesinnung) からみて、「欲望充足経済」 (Bedarfsdeckungswirtschaft) と「利潤追求経済」 (Wirtschaft des Gewinnstreben) の二類型に分類したが (Werner Sombart, *Die Ordnung des Wirtschaftslebens*, 1925, S. 15) マルクスの「経済的」鍵の示すような、また世に「わゆる」経済人 (economic man) における「経済的なるもの」とは、ゾンバルトのいわゆる「營利原則」 (Erwerbprinzip) に従って、利潤獲得のために、財を専ら他の財との交換のために生産することを目的として活動する人々に向けられた特定の表現であり、これに対してマルクスの「社会的」鍵の示すような、また今日慣用される「社会人」 (social man) における「社会的なるもの」とは、「給養原則」 (Versorgungsprinzip) を究極目的として、社会生活における欲望充足のために、消費財の生産を求める人々に向けられた言葉である。従って「社会人」は、人間の社会的な生活構造の確立を視野の中核に置くという意味で、「経済人」よりも広い含意をもっている。しかしこの「社会人」は、その内側につねに「欲望充足経済」的志向を内包するのであって、消費財の生産・配給を任務とする経済を無視し、あるいはそれから遊離して、心理・社会・文化的な内容のみを追求しようとすることは、許されることではない。

#### 四 資本支配に対する生活構造の防衛

私は、以上のような観点から、資本主義社会の諸問題を理解するとき、図式的に表現するとすれば、図に示すように、内側に交錯する部分をもつ二つの異なる円周を包む楕円形を先ず想定する。この楕円の外周線は、資本主義体制を他の社

社会福祉における構造の機能論的理解



会体制から区別せしめる区劃である。社会体制とは、(1) 経済性向（心術）、(2) 組織あるいは秩序、(3) 技術の三基本要素が、一つの社会原理を基本として結ばれた統一ある歴史的構成体を意味するが、資本主義体制とは、先にも述べたように、心術としての利潤追求の自由、秩序としての個人主義、技術としての打算的合理性の三構成要素を基本原理として、社会関係における心理・社会・文化的諸現象が、つねにこの基本的体制原理を基底として、それに制約されつつ、相互連関性を保持する歴史的構成体である。

上図の右の円周Aは、營利原則による資本蓄積本位に活動する資本の運動法則の基点を中心とし、左の円周Bは、基本的人権に基ずく生活構造確立をめざして、欲望充足経済のための連帯を求める社会的勢力の基点を中心としている。Aは剰余価値追求の手段として、Bの担う労働力を必要とし、Bは生計維持の手段として労働を提供するし、ここに必然的に斜線部分において、互いに交錯し合う。

しかし資本主義社会にあつては、その体制原理の構成する資本と労働、利潤と賃金の結合方式は、労働力を主軸とする売買契約の関係であり、資本の側では、たとえ現象的には労働力の担い手たる労働者を保護するかに見えても、その実質は飽くまで労働力の保全培養を中心とし、資本蓄積を妨げない限りにおいては、生産性の高い労働力を確保し、また産業平和を維持するために、資本家本位の社会政策を展開するに過ぎない。資本と政治的権力とのより高度の結合は、絶えず社会機構として資本家的目的遂行に一層有利な体系を固める方向をとらうとする。

これに対して、Bの生活構造本位に働く労働者を主軸とする社会的勢力は、疎外された労働により荒廃する大衆の生活構造の防衛のために、自己の円周の拡大を求めて、社会政策のなかに、労働条件と生活要求のエネルギーを蓄積しようとする。このAとBとの異質的エネルギーは、その時々々の人口構造・生産性構造・民主化構造の段階に対応して、勢力拮抗の闘争を展開するが、両者の對抗する勢力の分布状況に比例した水準の妥協を余儀なくされる。斯くして成立す

るのが、斜線部分を擁う社会制度であり、またところ只一つの社会制度であるが、その内面には、諸分野における状況、それによる程度こそ相違はあれ、双方の相反する要求の激しい対立を、つねに孕んでいるのである。急激な経済成長のもとで、労働組合運動や地域住民運動の歴史も浅く、付加価値労働分配率のきわめて低位であるわが国の民主化環境にあっては、社会政策は圧倒的に資本の側の利害に支配される実状にある。国内独占より世界企業による国際的独占への近年の著しい変化は、資本優位の勢力関係を改めることを一層困難ならしめているようにみえるが、資本独占の巨大化は、その弁証法的対立の契機として、今後、職場・地域における社会的勢力の拡大をも必然化するであろう。社会政策の内面における勢力関係の弁証法的対立は、理想主義の過分の期待を戒めていると同時に、不当に悲観的な敗北主義をも戒めていると云わなければならない。

AとBとの両円周の重なり合う斜線部分が、A本位にBを圧倒する社会体制は、資本独裁、ファシズムの支配体制であり、逆にBがAを呑み尽すとき、即ち全経済機構が生活構造確立のための体系となるとき、社会主義体制が実現するが、そのような社会的背景は、労働組合・協同組合・地域住民運動等の民主化勢力に支えられた政治運動の成熟を俟たずしては、成立の可能性をもたぬ。経済的・社会的弱者は、ソンバルトの表現 (W. Sombart, *Kapitalismus und Genossenschaftswesen*, I. H. G. 1928, S. 537) をもってすれば、それらの民主化機構における団結の輪をひろげることによって、それらの機構を先ず資本主義社会のなかでの生活崩壊を防禦する補充性の段階 (eine Ergänzung im Kapitalismus) から、資本主義に対抗する闘争手段 (ein Bekämpfungsmittel gegen den Kapitalismus) として強化していくべきである。それが社会体制の立て替えを達成するより高度の発展 (eine Weiterbildung über den Kapitalismus hinaus) へ、これらの諸機構に参加する民主化勢力の総体に支えられた政治活動家の社会変革の任務でなければならぬ。

以上のような社会政策や社会運動の理解に基づいて、社会福祉を考える場合、「社会福祉も亦、社会政策と同じように、

相対立する二つの異質的な円周、即ち資本蓄積中心に労働力の保全・培養と産業平和のために資本の描く一つの円周と、生活構造の防衛と改善のために、労働者並びに国民大衆の人格的要求を描くいま一つの円周との交錯するところに、具体的社会制度をつくりだす。」（拙稿『社会福祉と社会体制』同志社大学『人文学』第九七号、一一―一二頁）と記したのであるが、ここでは「社会政策と同じように」と特に断っているのは、一面には、社会福祉が社会体制からの制約や支配に係わりなく、社会生活における不充足、不調整の克服や予防する側面のみに着目するとすれば、社会福祉の社会科学的本質への無反省な取組みに自己満足する「お人良しの反動性」に陥る危険のあることを指摘し、他面では、社会体制の根の深い社会的制約から生起する不充足や不調整によって醸成される生活構造の崩壊への危機を、しかも資本蓄積のための手厳しい制度的制限のもとで、克服・予防するための生活構造本位的視点に注意を喚起しておきたいからであった。

右の文章のあとに、「一つは経済的視点、いま一つは社会的視点から働くこれら二つの異質的な力は、一方が『資本蓄積を阻害せざるかぎりにおいて』という鉄の限界線を固執するのに対して、他方は経済開発に均衡のとれた社会開発を求める住民生活の切実な福祉『要求』から、この鉄の限界線を激しく揺り動かし、後退せしめようとして、相互に対立し抵抗し合いながら、両者は相互不可分的に統一せられて、只一つの経済的Ⅱ社会的制度を樹立するのである。」（前掲論文、一二頁）と述べているが、この「経済的視点」とは、前からの文脈を受けて、資本運動の支配を焦点とし、「社会的視点」とは生活構造防衛を意図する社会的勢力に向けられた言葉であって、この「経済的」と「社会的」の用語の使い分けは、社会問題の経済学的要素は社会政策に、社会学の要素は社会福祉というような、ナイーヴな二者択一を聊かも意味するものではない。孝橋氏が「いづれにせよ、師（竹中氏）によって提起された『経済』に対する『社会』の対抗と強調こそ嶋田理論の中軸」（第一書、一五六頁）であり、「嶋田氏はこのような社会政策論争上の成果に『示唆されることが多いとしつつ、その『社会』的視点だけを社会事業が引受け、『経済的』視点を社会政策のために残しておく、さてそのうえで、社会政策Ⅱ経済、社会事業Ⅱ社会の二つの異質的なものの弁証的統一を計るとするのは、いかに



も恣意的で、都合主義の産物であるか、そうでなければ誤った措置を固執することから必然となる真実の歪曲、計らいの操作であるというほかない。」(第二書、一六五頁)と解釈していられるのは、全くの誤解に基く叱責に他ならない。

かりに社会福祉が、経済的要因を排除して、「社会的なるもの」を“psycho-socio-cultural”なものに限定しなければならぬとしたら、社会福祉は生活構造の現実態から遊離した、空疎な観念の遊戯に墮することとなってしまふのであろう。社会福祉において、社会的なるものを、経済的なるものと無縁なものに引き離すことは、全くの誤りである。後にも繰り返して述べるように、社会体制論的理解にとって、「社会関係」とは物質的關係とイデオロギー關係の總体であり、社会的不充足や不調整はそのダイナミックスのなかで生起する。従ってこれに対応しようとする社会福祉活動から、肝腎の経済的要因を抜き去らなければならぬとしたら、私が社会福祉研究においてとりわけ重視している力動的總合理論の全体系は崩壊せざるを得ない。生活構造の確立のあらゆる場面に、その成立条件をなす経済的要因の研究に格別の関心を寄せ、貧困論や社会保障論の論究に熱意を傾け、あるいは協同組合運動の推進に日頃献身しつつある私にとって、それは孝橋氏の記されているような、ひとり私の「理論」のみではなく、私の全生活の存在意義が「終極的に破産するほかはないものに転落している」と云わなければならぬであろう。

いずれにもせよ、誤解をもたらす原因が私の表現にありとすれば、それは配慮を要することであって、そのことを教えられたことは有難いことである。まこと私の主張しようとしたのは、(1)社会政策において、一方に強力な資本蓄積本位の経済的要求が、独自の資本運動法則を貫徹し、他方ではその資本支配によって侵害される勤労者の生活構造を防御しようとする社会的連帯勢力が、抵抗と要求とを強め、この異質的な二つの力の抗争關係が、資本の圧倒的優位の今日の段階にあっても、反動や後退のなかでも社会政策を前進せしめる契機となっていること、(2)舞台を異にする社会福祉の分野にあっても、これと同様に、即ち「社会政策と同じように」(「社会福祉と社会体制」一一頁)異質的な二つの力の対立・抗争關係が存し、社会福祉実践に携わる者はこの本質的認識に立って、生活構造防衛活動と有効適切に取り組むの

でなければならぬ、ということであって、全構文を読まれるならば、その真意は理解して頂けると思う。

孝橋氏は、「嶋田氏が描いているように人格的要求を提出し、運動を行なうものは労働者、国民大衆であり、また資本の築く鉄の壁を振動させるものは彼等自身であることに間違いはないが、それはいまの場合、嶋田氏が考えるように、課題は社会事業の領域に移管せられて初めて生成することが可能になっていくのではなく、なによりもまずそれは、すでに社会政策の領域においてもっとも典型的にまたは激烈に展開されているものであり、また同時に社会事業の領域にも、同様の事態が持込まれているというのが、理論的・実践的真理でなければならぬのである。」(第二書、一六六―七頁)と述べていられるが、このうち「嶋田氏が考えるように、課題は社会事業の領域に移管せられて初めて生成することが可能になっていくのではなく」という箇所は、私の言わんとする最も大切な部分への誤解である。それを除けば、孝橋氏のこの明快な文章をもって明示していられるところは、まさにそのまま私の主張せんとするところを指摘して剩すところがない。孝橋氏がここで「また同時に社会事業の領域にも、同様の事態が持込まれている」と記していられることを、特に注目しておきたい。しかし社会福祉活動に、資本の側からの要求と、生活構造防衛の要求との拮抗する二つの異質的な力の対抗関係を抉り出し、しかもその制約の下で、生活構造の防衛への努力のなかに、福祉労働の前向きな拠点を求めようとする私の立場が、社会福祉を飽くまで資本主義温存の体系として終始される孝橋氏の論鋒の攻撃に曝されている事情は、依然として変わらないと云わねばならぬ。

## 五 社会関係における本質と現象との関係

孝橋氏のこうした誤解を解くことができたとしても、孝橋理論と拙論とのあいだに横たわる福祉研究の方法論における大きな間隔は、到底乗り切れるものではないと思われる。孝橋氏の『社会科学と社会事業』は、私の学問的方法論を次の如く批判せられている。

「一方において、社会事業の社会体制的・資本主義的制約を積極的に承認・主張すると同時に、他方において社会事業を本質論的にはなく、機能論的・現象論的に把握する方法論がとられていることである。すすんでいえば、窮極的には嶋田理論はその統一原理樹立の主張にもかかわらず、社会事業の機能論的・現象論的・したがって技術論的視点にたつものであり、それがそのまま、社会事業の本質論にすりかえられているのであるが、同時に他の技術論者には見られない社会体制的規定を織込むことによって、本質的探求の盲点を克服するかのようなみせかけをもってあらわれているのである。それに関連して社会事業の本質探求の観点と社会事業家（ソーシャル・ワーカー）の過程的知識体系の視点とが混同（同一視）せられ、しかもその混同のなかに、社会科学と人間行動科学、政策論的体系と技術論的体系との統一原理が樹立できるものであると考えられている。」（第一書三四―三五頁。）

孝橋理論にいう社会事業の科学的理論とは、「ソーシャル・ケースワークという過程の社会的な存在理由や根拠が何であるかを学問的にたずねること」であり、それは「ソーシャル・ケースワークがその社会的実践の過程で、どのような学問的知識をどのように利用するか」とは、「おのずからいちおう別箇の研究領域に属するはずの問題であることを見失うべきではない。」（第一書 三六頁）と記していられる。而して、社会事業過程の社会的存在理由や根拠が何であるかを明らかにするために、「社会事業を資本主義制度の歴史的・社会的規定のなかで把握し、資本の運動法則、資本主義的蓄積の絶対普遍的法則、労働者階級の貧困化法則を前提ないし条件として、社会科学的方法論に基づいて社会事業の本質を解明」（第二書、八頁）することが、社会事業の科学的理論の課題であると示されている。

私自らも、現代社会における社会福祉実践の存在根拠をあきらかにするために、資本主義体制に固有な社会関係、資本の運動法則から必然的に生起する労働の疎外、その社会関係からつくり出される社会的不調整の理解を進めることが必要であり、孝橋氏の主張せられる「社会科学的方法論」が、その限りににおいて有効な理解の鍵を与えると考えている。それにも拘らずその社会科学的方法論が、拙論に対する批判の項で語られている「私たちが住んでいる歴史的社會は、資本主義社会にほかならず、その限りににおいて、そこに存立している人間関係は、経済を基礎として総てが展開してい

るという意味において、社会事業の本質探求を経済学にもとめることは、決して『経済一元論的歪曲』におちいるものではないことを注目すべきである。」(第一書、一三三頁)という前提のもとで、「社会事業が歴史的社会的の所産であるからには、それがどのような現象形態や機能形態をとってあらわれるにもせよ、本質的には社会科学、とりわけ経済学の領域に属するものでなければならぬ(厳密には経済学の一部門として社会政策の補充的施策に位置づけられるが、その詳細についても、すでに分析済みである)。」(同書三三八頁)というように性格づけられたものであるかぎり、私には一つの重要な疑問が残される。即ちそこで可能な社会科学的分析は、社会福祉の本質探求における経済的(基礎)要因を、資本主義経済的「生産関係」との関係において明示し得る点において、十分に尊重せらるべきであるけれども、それは未だ社会福祉活動の課題として、私の理解する資本主義体制のもとでの「社会関係における人間の主体的および客体的諸条件の相互作用より生起する諸々の社会的不充足、あるいは不調整現象への対応」という場合の、「社会関係」を背景として探求する本質論には、未だ不十分ではないかと、考えているのである。

私は、拙論「社会福祉と社会体制」(二四頁)に「社会体制的観点は、その理論的構造の当然の帰結として、社会関係における物質関係とイデオロギー関係の高度の総合理論の樹立を要求する。」と述べたが、それはもともと「社会関係は、物質的關係とイデオロギー的關係にわけられる」(レーニン『人民の友とは何か』邦訳二巻選集、第一卷一四二頁)との理解に立つ。この物質的關係とは、生産における社会関係、即ち生産関係を意味し、資本金と労働者の関係、資本家相互間の関係、巨大資本と中小資本との関係、農民と労働者の関係、また過去の遺制、将来への芽生えである別の生産諸関係を含み、これを基本的土台、即ち下部構造としてその上にイデオロギー的社会関係が成立するのである。このイデオロギー関係は、人間の意識を通過するもので、政治的、法律的、文化的諸関係のように、生産関係以前の社会関係とかかわるものである。この土台としての生産関係は、経済的体制として個有的意味で経済学的対象として捉えられ、そのかぎりでは、社会体制の基本的土台としての物質的生産関係において問うことを、社会福祉の「本質」的解明の要件と

される孝橋氏が、経済学の領域を固執せられるのはよく理解できることである。

マルクス社会科学において、社会関係において、下部構造としての生産関係はより根源的な社会関係であり、上部構造としてのイデオロギー関係は派生的社会関係であると解するが、両者のあいだには一定の因果的連関を認めているところこそ、基本的に重要なことであると思う。私は、いわゆるマルクス主義者ではない。しかしマルクス主義が事実関係を解明するところが、社会的現実態を客観的に、正確に捉えていると思われる限りにおいては、躊躇することなく、それに従う。しかも同時に疑念を挿むべき場合には、それを飽くまで疑問として、厳格に見守る自由な立場から、社会科学に真向いたいと願っているのである。

社会福祉が社会関係の物質的關係にのみ係ることではなく、孝橋氏のつねに用いられる「關係的・派生的」領域に係ることであるならば、たとえ上部構造と下部構造とが、主動的側面と然らざるものとに区別され、人々のイデオロギー關係は物質的な生産關係を反映することなくしては存立し得ないとしても、人間の意識を通して造られたさまざまの社会關係が、なにゆえに下部構造から一定の因果的連関をもって關係的・派生的に生起し来たるかを問うことなしに、社会福祉問題の「本質」をただ物質的な社会關係を問題とするだけでは、社会福祉の科学的理論は、未だその責任を果たし得ていないのではないであろうか。私は、社会福祉の課題を、社会關係における主体的および客体的諸条件の相互作用より生起する諸々の社会的不充足、あるいは不調整現象への対応と考えるのであるから、ただ物質的關係に本質を求めるというだけでは、この相互作用を説明すべき社会科学としては納得することができない。

勿論、この主体的および客体的諸条件の相互作用は、多種多様な現象を伴い、それを物質的關係とイデオロギー關係との二範疇のみで取り扱うという誤れる教条主義をもって、「關係的・派生的」の内容を問おうとしているわけではない。諸々の社会的不充足、あるいは不調整現象には、物質的關係に直接属する現象のほか、イデオロギー關係に属する現象、さらに両者に係わる現象が存する。しかしこれら二範疇の關係において、すべての現象は、ただ無法則な偶然

として生起するのではなく、「關係的・派生的」に起りきたるのには、一定の必然的な因果的連関の關係が存しているのである。その連関を問うことなくしては、社会福祉の本質的課題の解明は、未だ不十分ではないであろうか。

私は、孝橋氏が最初の『社会事業の基本問題』出版当初から、社会事業の關係的・派生的性格を問題にされていることに格別の注目を払い、社会福祉本質論をこの關係性、派生性の必然的連関法則の探求へと進められ、そこから社会福祉実践方法そのものの科学理論を示されるのではないかと、秘かに期待したのである。K・ウィリアム・カップ (K. William Kapp, *Toward a Science of Man, A Positive Approach to the Integration of Social Knowledge*, 1961, p. 64 f.) が、マルクス主義的社会科学者たちが、その世界観に基く社会現実態への実践的対応のために、上部および下部構造の力動的相互作用を中心に、「力動的総合理論」(The dynamic integration theory) の確立に向いつつある動向を論じたとき、一層その期待を強くしたのであった。私は、孝橋理論に故田村米三郎教授とは異なる含蓄のあることを見抜いているつもりであった。

社会事業の本質探求の観点と、ソシアル・ワーカーの過程的知識体系の視点を混同(同一視)しているという孝橋氏の私に対する批判は、意味深重である。学問体系において、両者の手続きは段階的に異っている。孝橋氏が「いちおう別箇の研究領域に属するはずの問題」とせられ、この「いちおう」とあえて断わられた理由は、社会的実践の過程的知識が真に有効に生かされるためには、本質探求の観点による規定を欠くことのできない要件としていることを意味するからである、と述べていられるのに私は同意する。しかし私は、本質探求の視点がソシアル・ワーカーの過程的知識体系の観点を規定するという場合、その「規定」の意味を、ただに社会福祉問題発生の根底にある経済的背景の制約のみで考えるのではなく、それとともに、物質的關係とイデオロギー關係とを含む社会關係からみた社会福祉の本質規定のゆえに、ソシアル・ワーカーの諸科学知識の吸収・活用のための過程的知識体系そのものの組み立て方を方向付けるものと考えているのである。孝橋氏が、

「もとよりたとえ代表的にソーシャル・ケースワークにみられるように、個別的保護方法が問題とせられる場合には、個人のもつさまざまな形態や内容の社会的必要の充足や社会的障害の除去をはかるうとするものであるから、それが必要な場合に、政治学・経済学・法学・社会学・心理学・医学（精神医学をふくむ）から、宗教・哲学・文化人類学にいたるまで、すべての学問領域から豊富にその知識を吸収・活用すべきものであることはいうまでもない。」（第一書、一三二六頁）

と云われる場合、私は、ソーシャル・ワーカーがアト・ランダムに諸科学を選びとるのではなく、社会関係の本質構造から必然的に生起する不充足・不調整の経路に密着して、社会科学的に過程的知識体系を組み立て、個々の事象に必要な諸科学を誤まることなく活用するように、社会福祉学はソーシャル・ワーカーを援助し得なければならぬと考えるのである。社会福祉研究において、本質論は技術論の核心に肉迫し、諸科学応用の基本原理の確立に向わなければならぬ。即ち本質論が技術論の知識体系そのものを方向付けるものでなければならぬ。その意味で社会福祉学は、その本質論と技術論とを社会科学的に結合・統一することによって、社会的実践の科学的理論としての任務を遂行し得るのである。

現場のソーシャル・ワーカーは、その活動の技術的展開が、社会福祉本質論に規定された過程的知識体系に拠って運営されることを切望し、そこに社会科学の理論と現場的実践の地続きの關係の確立されることを期待しているのである。

がら、事物の「本質」とは、ただ「現象」として表面的・一時的に事物の存在に附帯する偶然的な諸状態に対して、それなくしては事物の存在それ自体が否定されるような、存在の基底をなすものを意味する。人間がごかに認識するものは現象であるが、その「現象」は、存在における他の事象と相互に依存し合う「場」における変化として、文字通り存在者のあらわれた姿である。しかるに、もし現象が現象自体で独走し、この事物の根源的基底から遊離する場合には、その現象を機能的に操作する技術論は、社会関係の本質構造から無關係に、無根底的に自転することとなる。本質による現象の拘束、従って社会関係の本質構造を基盤とする機能的技術論の方向付けが欠落する場合には、社会体制の本質規定の外側に立つ単に現状肯定的な機能論が、大手を振って濶歩することになる。社会科学的研究に忠実たらん

## 社会福祉における構造Ⅱ機能論的理解

とする孝橋教授が、社会福祉本質を皮相的な機能論偏向によって理解することの誤りを、繰返し指摘していられる点は、そのままに私の基本的な考えでもある。社会福祉実践が機能的技術の側面を現実活動の道具として駆使するに当って、機能主義への偏向を厳に戒めることが必要である。私の社会体制論を基底とする社会福祉研究の意図は、まさに機能論独善への批判を出発点とするものであった。

しかしそのことは、飽くまで機能的技術を社会関係の本質構造の基盤の上に、厳密にその方向付けのもとで展開すべきことを主張するものであって、勿論、社会福祉学における機能的技術の研究課題を聊かも軽視しようとするものではない。ソーシアル・ワーカーは、社会福祉学からいかに的確な社会体制的認識を学ぶとしても、それに規制される機能的技術を媒介とすることなく、直ちに体制矛盾克服への階級的連帯に喚び出され、社会運動や政治的実践の側面に目を向けるだけでは、ソーシアル・ワーカー独自の専門職的課題を担うものとはなり得ないからである。

## 六 社会福祉の本質と構造Ⅱ機能論的理解

ここに「社会関係の本質構造」という。「構造」とは、ある全体としての事物のなかの諸要素、または諸構成部分の組立てにおいて、その個々の部分が相互に結合し、また個々の部分に対してする関係をもち状態を意味する。人間社会における生命の事実は、生活が各人の個々の孤立した欲求の集合名詞として維持されるのではなく、自己と外的現実の環境との絶えざる相互作用によって、意識のなかの表象・観念・状態を制約されながら、生命の維持・発展を続けるために、諸構成部分が全体との構造連関を保ちつつあることを物語る。英国のフェアチャイルド編『社会学辞典』(Henry P. Fairchild, *Dictionary of Sociology*, 1968.) では、「構造」(structure)を「諸部分の比較的恒久的または持続的(permanent or persistent)な組織であり、一つのオーガニゼーションとして、特定の仕方で行動を展開し、その組織の類型は、それが展開し得る行動の種類によって定められる。」として、その常数的・静態的側面を特質とし



「挙げるとともに、それが行動と繋がりをもつことを示唆している。これに対して「機能」(function)とは、(1)一つの構造が特に可能性をもつ行動の類型もしくは諸類型、また(2)それに保わる構造の類型が特に可能性をもつ特定の行動の類型もしくは諸類型に従事すること」と説き、「機能的」(functional)とは、「全体構造の特殊部分の正常的もしくは特徴的行動のもつ責任の特定形態。この特殊活動の遂行は、その部分を全体もしくは他の諸部分から区別せしめるものである。一つの階級あるいは集団の機能的価値は、一般的社会過程に対するその独特の貢献によって決定されるであろう。」と記している。即ち構造が機能を可能ならしめ、機能は構造を意義づけするのであって、両者には不可分の統一の関係があるのである。それゆえに「構造＝機能」(structure-function)の項を設けて、そこでこれを「何等かの實際的空間・時間的狀況過程における「構造」と「機能」との不可分性(inseparability)もしくは総合性(integrity)を表わす一つの複合的成句(a compound phrase)」と定義している。

構造＝機能論的理解において、特に注目を要するのは、人間の生命現象にあっては、構造と機能とは、それぞれ静態的および動態的側面を重視する強調点の相違はあれ、互いに密接不可分の関係にあり、一方が他方を無視しては、いずれの側もその存立の意義を失い、「生活」現象を形成するには至らないということである。即ち生命有機体を構成する細胞・組織・器管のごとき実態的概念は、作用・機能・役割などの機能的概念と、自己関係的な表裏一体的関係に結ばれるのでなければ、生活現象をうみ出すことはできない。もともと構造および機能の概念は、生物学の分野で生まれたものであるが、ここでは、固定的な形態的側面を解剖する解剖学と、流動的な機能の側面を研究する生理学との二つの主要部門を統一することを、課題としてきたのである。例えば物的存在としての翼あるいは胃のごとき固定的事象は、それぞれ飛翔あるいは消化という動的事象と、自己内面的に結合・関係・連関せしめられなければならない。ただ一方的に形態論的あるいは機能論的視点に偏向しては、生体の器官と官能とは、無縁なものとして分断されざるを得ない。

人間社会における生活構造が有機体構造と異なる重要点は、それが原則として、自然科学的事象のごとく超歴史的に展

## 社会福祉における構造と機能論的理解

開されるのではなく、つねに歴史的連関においてのみ分析され、絶えず連続的変動の過程におかれていることである。即ち人間生命は、一定の社会的・歴史的背景のもとで、この生活現実を認識し、つねにこの生活の構造連関に制約せられつつ、生命欲求充足の方向に価値を決定し、この価値決定に基いて構成される目的によって動機付けられて、諸要因を選択し結合することによって、社会生活を遂行する。従って「生活構造」の範疇は、ただに構造的視点をもって足るのではなく、必然的に生活機能の範疇と結合せられるのでなければ、社会生活の実態を把握することができない。生活上の基本的欲求をめぐる不充足・不調整の本質的把握は、構造と機能論的理解を通して初めて到達されるのであって、社会福祉問題の本質理解において、構造論的側面のみを偏重し、それを機能論的側面から遮断してしまふのは、「社会科学」概念を不当に狭隘ならしめるものと云わなければならない。

然らば機能論が、社会科学において批判に曝されなければならないのは、いかなる場合であるのか。

機能論が社会科学方法の分野に顯著に現われてきたのは、十九世紀後半、殊に七〇年代の認識論における不可知論の有力な時代であり、素朴唯物論批判の立場から、物自体・本質・実体等の認識可能性を否定し、ただ諸現象の進行過程における変数間の相互依存関係に焦点をあわせ、その独立変数と従属変数との函数関係の定式化によって、現象・結果・属性等を把握することをもって、社会分析の現実可能な科学的方法であることを主張したのである。

機能主義的社会観の特質とするところは、社会の諸要素ないし文化項目の機能が、全体的社会体系 (social system) の統一的存続に、つねに調和的に貢献すべきものという前提に立って、過程分析を行うことにある。そこでは現存の社会秩序の肯定的受容が、暗黙の了解事項となつてゐる。殊に米国の資本制生産の未だ好況状態の持続期にあつて、社会の矛盾・対立の激化に動揺せしめられること未だ比較的少く、社会秩序の現状維持に大衆の合意の得られ易い段階においては、社会の諸変数間の相互依存関係が、全体社会の進展に寄与するという社会理論の確立によって、社会科学の課題は満たされると解せられたのである。そこでは社会問題、従つて社会福祉問題を喚びおこす諸社会現象の矛盾・相剋

の関係においても、その解決策は、「正・反・合」という矛盾・対立の弁証法的統一原理において捉えるのではなく、同一律による連続の原理をもって対応し得るといふ楽観的解釈に終始することになるのである。

それを比喩をもって説くとすれば、並び立つ将棋の駒の輪の一つが倒れることによって、隣りの駒が連鎖的に次々に倒れてゆくとき、その倒れた駒の一つ一つを次々に立て直すことによって、元の状態が回復され、結局「目出度し、目出度し」に終るといふ社会秩序の既存体系の肯定論に終り、所詮、保守的立場の擁護に組み入るものであるという批判を免れることができない。

現代の米国社会学研究に、いわゆる「構造＝機能分析」方法を導入した代表的学者タルコット・パーソンズ理論は、社会の機能的体系を社会構造に基礎付け、それによって機能主義の弱点を克服し得るものと自負している。彼の『社会学理論集』(Talcott Parsons, *Essays in Sociological Theory*, 1949)や『社会体系』(*Social System*, 1961)は「社会構造的分析を機能的分析に先行せしめ、構造的側面の解明に主力を集中したが、それは実は彼の主要関心が社会秩序の安定の問題にあり、社会的相互行為の安定的体系の統合は、社会構造の問題に他ならぬとえ考えられたからである。

社会学において、社会体系の内部の変数のうち、安定的なものをもって常数とし、それが社会体系の構造的側面として「制度」(“institution”)の形をとり、これに対して常数とならぬ動的な変数は、過程的側面として社会的行為の「動機付け」(motivation)を行うものと考えられている。ここでパーソンズにとって重要なことは、行為者が常数、即ち構造ないし体系としての制度を維持すべく動機付けられるか否か、という一点を中心として、機能的側面を吟味することであった。彼の「構造・機能分析」において、体系内の動学的な可変的諸要因や諸過程の重要性に注目する場合にも、その動学的な機能的範疇が、構造維持への動機付けに貢献するとみられるからである。曰く「有効な動学的分析の最も本質的な条件は、あらゆる問題を全体としての体系の状態に、絶えず而して組織的に関係付けることにある。」(Essays, p. 21.)パーソンズにとっては、社会的役割(social role)の均衡的統一としての「制度」と、その制度維持のための動

機付けの過程としての「社会化」(socialization)と、その社会化を促進する「社会的統制」(social control)のメカニズムの問題こそ、彼の社会体系論の中心を為すものであった。

確かに、社会構造とその動態的要素との関係を探求する構造Ⅱ機能論的理解は、社会の力動的に変動する要素を分析し、社会の活動あるいは過程を考察する視点を与える点において、単純な機能論的理解の弱点を超越しようとする科学的含蓄をもつ。しかしパーソンズの『社会体系』における諸々の要因の調和的統一の理論では、社会の現実態が、絶えずその固有の内的矛盾を動因として、変化と発展を継続している重大な事実を説明し得ない。私が拙論「社会福祉と社会体制」において、パーソンズを批判し、次のように述べているのは、私が単純な機能論的理解の誤謬への批判的意図を抱いているのみではなく、機能論偏向を戒めその超克をめざしたパーソンズの構造Ⅱ機能論的理解をさえ、未だ社会科学的方法論としては不十分であり、社会福祉における本質分析と、それに基く実践方法の究明には、単なる体系論ではなく、体制論的基礎に立つ学問的方法をとるものでなければ、現実態即応の厳密な科学性を約束することはできないことを明らかにするためであった。

「パーソンズが規範的要素や制度について語るとき、その反面としての逸脱や抵抗が当然その視野に入りきたらざるを得ないが、その逸脱行為は、単に規範的基準からの偏向、または相互作用体系の均衡攪乱を意味するものに過ぎず、現定の社会関係の基礎にある体制的矛盾に淵源する逸脱というような理解の仕方には達し得ない。」Fritz Papenheim, *The Alienation of Modern Man*, 1959. に鮮かに描き出しているような、個人主義的利潤追求社会の譲し出す疎外状況のなかで、人々の必然的に陥る生活本質からの脱落現象への深い憂いは、ここでは問題とならぬ。社会関係における不調整現象は、「ホメオスターティス」をもつ人間本性を恃みとして、カウンセリングやケースワーク的処置をもって、社会的機能回復に導けば足りるものとなり、米国の社会福祉活動を、既存社会秩序肯定の楽天主義的基調の上に安住せしめる結果に導く。専門社会事業的処置をもっていかに働いても、ひとたびクライエントをこの現実社会に復帰せしめると、彼の日常生活のなかに、賽の河原の石積みのごとくに、繰り返して緊張・葛藤を醸成

せしめる社会機構そのものの矛盾の構造は、そこでは深く問われていない。」(前掲拙論文「社会福祉と社会体制」一七頁)(三〇頁)

私がパーソンズ批判に際して、その構造Ⅱ機能論的理解への最も有力な批判者として現われた西独のラルフ・ダーレンドルフの「社会統合の強制理論」(eine Zwangstheorie)の立場を採ったのは、まさにこの現状肯定的機能主義への彼の批判に、特別の意義を認めているからであった。この大前提が見失われてしまうならば、私が社会科学の領域における社会体制的理解を基盤として、近年の人間行動科学研究者たちの追求しつつある学問領域の成果をも、それが社会的不調整の現実態の解明に肉迫しているかぎり、まさにその限りにおいて、虚心恒懐に「吸収」しようと提唱していることは、危険な「折衷主義」の落とし穴に陥ることになってしまう。「吸収」の主体は、飽くまで体制的理解そのものであって、それを基盤として追求する人間行動科学の成果の吸収は、人間行動科学の丸呑みということとは全く別の事柄である。「社会科学の領域における社会体制論的理解と人間行動科学的理解とのあいだには、未だ容易に超え難い間隔が横たわり、安易な結び付けは、いずれの側にも不生産的な傷手を負わせることになり兼ねない。」(前掲拙論文、三〇頁)と記したのは、単なる「折衷」を排除しようとする出発点を特に明確にして置きたいと願ったからである。

パーソンズの『社会体系』における諸々の価値の調和的統合の理論は、ダーレンドルフの『産業社会における階級および階級闘争』(Ralf Dahrendorf, *Soziale Klassen und Klassenkonflikt in der Industriellen Gesellschaft*, 1957.)および『社会と自由』(*Gesellschaft und Freiheit*, 1965.)において、批判・修正を受けなければならなかった。ダーレンドルフは、「構造Ⅱ機能論的理論は、今日の社会学ではもはや無視することのできないものになっている。その問題はあらゆる社会学者の問題であって、これに対する批判も、実のところこれを非難しようとする意図ではなく、これを洗練して拡大しようとする意図のあらわれである。」(*Gesellschaft und Freiheit*, S. 77.)として、その学問的意義を評価するが、彼によれば、パーソンズの誤謬は、動態的に変動する要素を「体系のなかに」求めようとしている点にある。即ち

## 社会福祉における構造Ⅱ機能論的理解

機能という範疇が、構造の範疇に從属せしめられている点にある。そのような体系内的分析は、社会的行為の動態の体制的分析を等閑視せしめるに至る。ダーレンドルフの見解によれば、社会構造の動態分析の前提条件となるものは、「構造」の範疇に從属するのではなく、構造を變動せしめる力、または要求として作用するような諸変数を見付け出すことであり、従って構造分析は、構造變動の過程の分析に從属するものでなければならぬ。パーソンズ理論における一般的な調和的統合に基いて成立した社会体系を前提として、諸々の役割や地位が、全体としての社会体系にいかなる機能の結果をもたらすかを問題とするのみでは、社会變動の根本的動因としての現実社会の闘争関係は無視せられ、従って社会体系そのものの變動を説明する道は、閉塞されることとならざるを得ない。

ダーレンドルフは、パーソンズの調和的統合を内容とする「均衡モデル」の一面的主張に反対し、「そのなかにあらずる現存の索出的な構成体と考えられた構造についての闘争が前提とされるとともに、個々の現象の地位が、単に体系に対してでなく、包括的な歴史的発展の過程のなかでも決定されている社会のモデルを前提とする必要がある。」(「社会と自由」八一頁)として、「私のみることのできる限り、私たちは均衡モデルと同時に闘争モデルを必要としている。」(前掲書、一一二頁)と述べている。

私は、パーソンズ理論の均衡モデルを以ってしては説明されぬ「社会變動」の過程で、社会的諸政策、従ってまた社会福祉活動が展開されつつある点に着目し、ダーレンドルフがパーソンズの構造Ⅱ機能論的理解を修正し、均衡モデルと同時に闘争モデルを採用する必要を強調することに同意し、それゆえに拙論文「社会福祉と社会体制」(一五七六頁)において、ダーレンドルフの「社会的統合の強制理論」の仮説——それはやがて英国の Peter Leonard, *Sociology in Social Work*, 1966. によって「闘争理論的接近」と呼ばれたもの——の意義を重視しようとしたのである。資本主義社会における生活構造防衛は、たとえ社会福祉活動の担当する微視的任務のゆえに、いかなる社会的制限をもつともせず、資本蓄積本位の圧力に対する闘争モデルの側面を無視しては、社会變動のなかの社会福祉の課題として受けとめ

ることが出来ず、社会福祉労働が本来的に社会福祉運動の性格を担うことを明示し得ないと考えるからである。社会變動のなかでの闘争モデルを、社会的分業の複雑な構造や、技術過程の導く構造變動、それに基く一般的な社会闘争の段階を飛び越えて、一挙に「階級闘争」に直線的に持ち込んでゆくのは、社会現実態を遊離するものとなることは、改めて論ずるまでもない。

## 七 人間行動科学の問題点

社会福祉研究にとって、構造—機能論的理解が科学的方法として有意義と考えられるのは、それが、社会福祉の課題とする全人的存在 (the whole human being) の統一的人格の確立に向って、社会関係における不充足あるいは不調整の原因を探求し、その対策の方向を打ち出すのに必要な手続性を提供すると考えるからである。

孝橋氏の私に対する批判の一点たる「人間行動科学」を、社会福祉における問題対応の科学的武器として示唆多きものと論じたのは、十余年前(「専門社会事業の問題点」)のことであって、そのとき私の期待するものが、その後の「人間行動科学」の進展によって満たされるものとなったか否かは、まさに吟味を要することである。マゼソン『ソビエト連邦の社会福祉』(Bernice Q. Madison, *Social Welfare in the Soviet Union*, 1968)は、ソ連において「ある専門家たちは、健全なコレクティヴの創造は、技能を必要とする仕事であり、行動科学の訓練を受けた職員にのみ委ねらるべきものと信じている」(同書、一〇九頁)として、D. Kolarova, K. Tsafarov, E. Sharankov たちの一九六一年の論文を掲げているが、私の六八年、および七二年の国際寿命学会(キエフ)出席のための再度のソ連訪問の際、斯の国における行動科学理論の発展と、科学アカデミーの基本理論が、如何に調和され得るかという私の関心に対しては、国際的文献入手の比較的制限されているソ連で、行動科学的研究が進み始めたのは、極く最近のことであって、その成果は今後の問題であるという答え以外には、十分な判断材料を得ることはできなかった。

社会福祉における構造Ⅱ機能論的理解

私にとって重要であったのは、前にも記したように、「人間行動科学」そのものの援護ではなく、偏えに全人的人間の観点を、社会関係のひろい基盤の上で、損われることなく取扱い得るための総合的基礎科学が必要であると考えられるからである。生活構造論を基礎付けるものが、単一的個別科学で事足りるとは思わない。ソローキンの『社会・文化・パーソナリティ』(Pitrim A. Sorokin, *Society, Culture and Personality, their Structure and Dynamics*, 1947)の、経済学、心理学、文化人類学等を社会学をもって統一的に理解せんとする学問方法論、またわが国社会学界の先達、新明正道教授の『総合社会学の構想』(一九六八年)は深い関心を誘うけれども、社会関係における不調整問題へのひろい対応を社会学のみをもって取扱い得ると考えるのは、社会学概念の不当拡大を意味すると考えられる。

社会問題を、伝統的な科学概念の狭隘な枠組みをもって、理論的若くは実践的に有効に取扱おうと望むことは困難であり、現代の社会問題の取扱いに耐え得るような統一的概念ないし総合的枠組みを精錬することによって、社会的知識の再建を期しようとして、諸国の学者が協力しているオランダの首都ヘーグの「国際社会研究所」(International Institute voor Sociale Studien)の「いわゆる「ヘーグ学派」の動向は、私には無視すべからざる希望を与えらるものと思われた。既にリントンが『世界危機における人間科学』(R. Linton ed., *The Science of Man in the World Crisis*, 1945)において、分化の程度を高めつつある人間に関する諸科学が、関連隣接諸科学相互の緊密な協働作業によって、社会的・文化的諸現象の総合的把握を試みるべきことを主張し、経験科学としての「人間の科学」(Science of man)を提唱したが、既述ヘーグから出版された経済学者K・ウィリアム・カップの『社会における一つの人間科学へ』(K. William Kapp, *Toward a Science of Man in Society, A Positive Approach to the Integration of Social Knowledge*, 1961.)は、社会構造並びに制度的相互依存の分析を目指す社会における総合的または統一的な人間の科学を、既存の経済学、歴史学、政治学、社会学、文化人類学、社会心理学等の中の唯一つの領域に帰せしめる“academic imperialism”を排して、諸科学がその自律的研究の立場を維持しながら、社会的研究の包括的なキー・コンセプトと



して、社会的構造＝機能についての共通の概念的枠組みを受け容れ、諸問題をつねに社会的文脈 (social context) のなかで考察することが、総合的社会分析の訓練を受けた社会学者の任務である、と主張したことは、この書出版の前年 (一九六〇年)、日本社会福祉学会『社会福祉学』創刊号に「社会福祉と諸科学——社会福祉研究の方向を求めて」の論文を載せて、そのような方向へ暗中模索を続けていた私にとっては、極めて印象的であった。

社会体制論的基盤の上で、「人間の科学」ないし「人間行動の科学」の成果のうち学ぶべきものには、躊躇なく耳を傾けることが、社会福祉研究にとっても必要であるという考えは、今も変わらない。しかし、勿論、そこに完成した人間行動科学を考え得る段階ではあり得ない。私が「将来における人間行動科学の発展に並行して、専門社会事業研究も向上し得るのであって、社会科学の現段階においては、寛容と忍耐をもち、社会的不調整をめぐる諸科学の発言に耳を傾けなければならぬ。」(「専門社会事業の問題点」二七頁)と特に断わらなければならなかったのは、例えば「人間の科学」が、リントンの場合に、人間関係にかかわる心理学、社会学、人類学などに力点を置き、「それは米国的環境の特殊性から、生活行動の分析を行うに当って、経済的要因の探求を不当に弱めているという印象を避けることができな」(前掲論文、二七頁)からであって、事実、米国の社会福祉の名だたる研究者たちによって出版された Herman D. Stein and Richard A. Cloward, *Social Perspectives on Behavior*, 1958. や Edwin J. Thomas, ed., *Behavioral Science for Social Workers*, 1967. のとき重要文献が、経済的要因の位置付けを怠り、社会福祉問題の解決に対する根本的誤謬を犯していることは、「寛容と忍耐」のみでは済まされない問題性を孕んでいることを忘れることはできない。私が執着しているのは、ヘーグ学派にみられるような、社会福祉研究の力動的綜合理論の思考方法であって、誤謬を孕み兼ねない米国的「行動科学」そのものではないのである。

## 八 社会科学概念の限定と社会福祉学の構成

私にとって、社会福祉研究とはひたすら社会福祉従事者のための実践科学の確立を課題とする。それには、先ず社会福祉問題発生の由来を探求し、その本質理解と不可分の・必然的に導き出される問題解決方法を社会科学的に研究することが必要となる。

その場合、孝橋氏と私との社会福祉研究における方法論上の決定的な相違点は、孝橋氏の言葉をもってすれば「社会事業の本質を探求する学問体系と社会事業の機能に必要な学問領域とを区別」するか否かに係わっているように思われる。ここでは「社会科学」概念が問題となるので、繰り返して、その点に触れておきたい。

私にとって重要なことは、社会関係における不充足・不調整現象発生の本質的理解は、社会関係そのものの基本的性格に鑑み、それを形成する物質的およびイデオロギー関係の相即的關係、即ち単にその相互作用 (interaction) のみではなく、さらに進んでは、その相互影響作用 (transaction) の解明に係わるということである。その相互影響作用の本質的究明には、それに関係する諸科学の総合あるいは統一による構造Ⅱ機能論的理解を必要としているのである。この際、経済的要因は、あらゆる他のイデオロギー的關係を成立せしめる不可欠の条件として、他の要因とは性質を異にする。しかし既に述べたように、物質的關係からイデオロギー關係が關係的・派生的に成立するという場合、その「基性」ということが、社会福祉問題発生の唯一の原因となるのではない。孝橋氏の言われるように、「社会事業の本質は社会科学、とりわけ経済学のみによって接近することができる」(第二巻、一六〇頁)ということになると、私は社会福祉の社会科学的研究における孝橋氏の「社会科学」概念の極めて限定的な用い方に、いかにしても同調し難いものを感じる。

私は、物質的關係の果たす基底的作用のゆえに、社会現象の研究において、経済学による分析・検討を行うことに、

特別の意義を見出す者の一人ではあるけれども、それだけで社会福祉問題発生の本質、またそれに係わる生活構造の本質を語り尽し得ぬことを忘れるわけにはゆかぬ。社会的存在としての全人的人間の生活構造が、資本主義体制のなかで侵害されている場合、その不充足・不調整には、私にとって経済的側面と心理・社会・文化的諸側面との相即関係を問うことが、その発生原因およびその対策究明のための社会科学的課題となるのであるが、そのことは物質関係の基礎的性格を聊かも無視するものではない。

孝橋氏は、「いうまでもなく、経済とはすぐれて人間関係の事象であり、社会的人間は自然と人間、人間の相互関係を、ある特定の生産関係を通じて営みながら、社会の経済的基礎を形成し、そこに精神的・物質的な生産と創造をおこなっているからである。その意味では経済とは単なる物理現象でもなければ、単純に物質的な存在でもない。それは人間関係現象の一つであり、しかも歴史と社会そのものの基礎的な事実関係なのである。この意味でも、さきのような『社会』に対立する『経済』の対比は、致命的な誤謬をおかすものであるといえよう。」(第一書、一四〇頁)と記され、そこで、社会事業が本質的には社会科学、とりわけ経済学に属するもの、厳密には、経済学の一部門として社会政策の補充的施策に位置づけられるという主張(同書、一三八頁)となるのであるが、私はその含蓄ある経済観に共鳴を感じる反面に、歴史と社会の基礎的な事実関係であるにしても、「人間関係現象の一つ」に限定される経済の「基础性」のゆえに、社会福祉の本質論研究を「単一的個別科学としての経済学」に位置付けられるのみで、それと社会福祉実践諸形態との必然的な連関性を、直接の課題として取り上げないで済む社会科学としての社会福祉学の構成には、重ねて疑義を抱かざるを得ない。

もし社会福祉理論が、社会の現実態認識の方法として、物質的関係とイデオロギー関係の力動的相即関係の分析・統合合理論の確立を断念して、その基底性のゆえに、経済学的接近のみに「社会科学」たるの榮譽を約束されなければならぬとすれば、社会福祉研究に携わる学究者の多くは、その主観的に限定された社会科学の研ぎ澄ます草薙ぎの剣に、

一網打尽に薙ぎ倒されたかに見えて、内心、一向納得できないとしても、決して不思議はない。それが両刃の剣とならなければ幸いである。

社会事業の本質探求の学問体系と、社会事業家の機能に必要な学問領域との区別が、「本質論から必然的に導き出される実践論」の関係を保ち得ず、その本質論が実践機能を直接コントロールするものとならないならば、社会福祉従事者は、現場実践の要求に対応するためには、本質論に規制されることのない場当りの態度で、諸科学の雑多な知識を吸収し、ついに専門職的技能への到達の道を見失うに至りほしくないかと恐れるのである。

社会福祉実践における現象と本質との「弁証法的関係」を説くことは、事実を論理的に明快に割り切る強味をもつけれども、それを社会的実践のさなかで身をもって消化するためには、具体的な生活構造の場において、その構造と機能との必然的連関を追求し、そこから本質論に基づく実践方法を提示するのでなければ、社会福祉従事者は、たとえ俄かに社会運動の組織に結ばれ、その政治的実践に取組めと励まされても、自らのかかえる現場処置の切迫した事情に対しては、ただただ社会福祉労働展開方向の「混乱」を感ずるばかりとなりほしくないであろうか。

## 九 社会福祉の補充性と社会福祉運動

孝橋氏が、ユーゴスラビアの理論家ユーゲン・ブジッチ教授による社会福祉の処置の補充性解消論に、私が批判とともにまた賛意を表していることを、矛盾として指摘していられる点は、資本主義社会がその資本蓄積優先のメカニズムを維持し続けるかぎり、孝橋氏の言われるように、補充性解消論の否定こそ正しい態度であると考えられる。しかしその社会福祉補充性解消論の「適切と思われるような事態が徐々に成熟しつつある」(「社会福祉と社会体制」七頁)と書き添えた私のまなこには、資本主義社会の当面する社会的閉塞状態にも拘らず、世界的に「社会化」を押し進める歴史の波が影を投げかけているからである。「社会化」は、そのままに「社会主義化」なのではない。しかし多国籍企業による国際

的独占の進行による反動化の事態は、他方では正・反・合のそれこそ弁証法的な歴史の発展を必然化してゆくであろう。孝橋氏は、「社会福祉そのものは、どうひっくりかえしてみたところで、やはり本質的には資本主義的性格をもつものであるとともに、そのために貢献する社会的施策以外にありようのない存在である。」(第二書、一七一頁)ときめつけていられる。資本蓄積本位に体制温存を求める資本運動と、社会大衆の生活構造防衛の要求との力動的対立において、未だ資本家的立場の圧倒的に強固である現状では、ソシアル・アクションをさえ「資本の論理に沿うもの」と割り切られる孝橋氏の構想は、半面の真理を衝いている。社会思想史を繕く人は、誰しも社会改良主義の微温性が、実は反動性に通ずることを思い知らされるであろう。

しかしそのこととは別に、いかに微温的とみえる社会福祉の前進においても、近年の住民福祉運動や福祉需要者要求運動にみられるように、その福祉ニードの表現が、資本運動の側からではなく生活構造防衛の大衆的欲求に基くものであるかぎり、その福祉需要者要求の拡大する社会福祉は、徹頭徹尾、現存の社会体制温存の体系として割り切ることを許さぬ社会化の芽生えを示すものである。社会運動と結ばれる社会的抗争のなかでは、社会福祉の補充性は、その質的な在り方を変えていく。それを社会改良的偏向として、批判されなければならないとしたら、それは社会の発展に対する評論家的立場に組みするものとならぬであろうか。社会の変革は、先ず大衆の社会化運動に支えられることを要件とする。社会福祉の現場がその時代の流れにただに受動的あるいは無力であると考えられることは、私たちの参加しつづめる実践活動のなかでは、的確な判断とは思えない。巨視的な展望のなかで、「徐々に成熟しつづめるもの」を凝視する者にとって、その成就の日の到来をあまり気ぜわしく考えることは、禁物と知らなければならない。

社会福祉の外側における一般的社会運動だけではなく、それを背景として、社会福祉活動の内面において、社会体制温存の体系に抵抗する社会福祉運動が、ソシアル・アクションとしていかに積み重ねられていくべきかについて、孝橋氏の理解と独自の貢献を期待したいと切に願うのである。